



**妙高・斑尾エリア  
リゾート開発の影響は**  
伊崎 博幸（無所属）



**Q** 開発の波紋が上越市に及ぶ可能性、特に市民生活や自然環境、景観に対する負の影響について考えを聞きたい。

**A** この度のリゾート開発の規模や、国内での他地域の事例を踏まえると、隣接する当市でも様々な分野への影響が想定される。計画の具体化が進む中で、市民生活や自然環境、更には地域経済における影響について、他地域の事例も含め、県及び隣接自治体とも情報を共有し、今後、法令等に基づく手続がある場合には適切に関与していくとともに、必要な備えを進めていく。



**Q** 外国人によるオーバーツーリズムが懸念されるが、特に日本人の国内観光への影響について、どのように配慮していく予定か。

**A** 地域住民のみならず、観光客自身の満足度にも留意しながら、全ての観光客から快適に過ごしていただけるよう、開発計画など様々な情報収集を行う中で、新潟県、隣接市等と共に必要な対応を確認していく。



**柏崎刈羽原発  
再稼働への姿勢は**  
平良木 哲也（日本共産党議員団）



**Q** UPZ自治体に事前了解権は必要であるとしつつ、他市町村に事前了解権を含む安全協定締結を呼びかけないのはなぜか。

**A** 事前了解権を主張すると原発反対派だと捉えられかねないが、私（市長）はそれではいけないと思っている。しかし、上越市民が確実に避難できる体制をとるには事前了解権は必要と思っている。

**Q** それは矛盾ではないか。原発や事前了解権をどう考え、どのように主体性を出すのか。

**A** 複合災害時の避難の課題解消が最優先と認識しており、事故の際に避難できるかどうか確立されていないので、今の段階で再稼働は時期尚早と考えている。国が、どこにどう避難するのかを示すことが責務だが、そこが達成されれば、40年以内の原発の再稼働は認めざるを得ない。

**Q** 非常に重要な答弁なので聞けが、市長には市民の安全を守る義務があるのではないか。

**A** 市民の安心安全が守られるための事業を今でも行っている。

**Q** では、避難をするという事態は安全なのか。

**A** 事故が起こらないように、今、対策を徹底して進めているということである。

**Q** 再度聞く。避難が必要な事態は安全なのか。

**A** 国と電力会社に対して、できるだけ安全に事故が起こらないように対策をとってほしいと要求をするということだ。



**原子力災害、屋内避難  
計画見直し必要**  
橋爪 法一（日本共産党議員団）



**Q** 過酷事故を想定し、放射性プルームがどうか、最新の気象予報技術などで365日間のシミュレーションをすることが対策を練るときの基本だと考えるがどうか。

**A** それぞれの災害が最大限に起こった状態で対策を考えなければならぬと思っている。原子力災害についても同様だ。

**Q** 元新潟県避難委員会の委員の方から、令和6年2月24日の気象条件で、放射性プルームが柏崎刈羽原発からどう流れるかのシミュレーションを見せてもらい驚いた。北風が吹いた場合、UPZ圏内の柿崎、吉川、大島などはほとんど通らず、UPZ圏外の板倉、清里、頸城、三和などを通る。こうなってくると、

こういう事例が365日の中でどれくらいあるかが重要だ。

その結果によつては、UPZ圏外の地域も視野に入れて、これまでの計画を見直すべきではないか。

**A** 原子力防災に限らず、新しい事象があれば、すぐさま対応しなければならぬ。新たなプルームの広がりが出るのであれば、その知見を得て、避難計画の見直しにも取り組まなければならない。

